

# 第42期

## 計 算 書 類

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 貸借対照表	頁 1
2. 損益計算書	頁 2
3. 個別注記表	頁 3～6

クオリカ 株式会社

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>14,951,458</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,318,043</b>
現金及び預金	109,837	買掛金	1,733,113
受取手形	32,933	未払金	112,353
売掛金及び契約資産	5,195,853	未払法人税等	552,260
商物品	417,945	未払費用	455,733
仕掛品	263	未払消費税等	341,175
貯蔵品	915	契約負債	408,037
未収入金	57,331	預り金	49,430
前払費用	507,615	賞与引当金	649,502
関係会社短期貸付金	8,634,710	受注損失引当金	16,437
その他	2,941		
貸倒引当金	△8,889	<b>固定負債</b>	<b>1,442,960</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,518,797</b>	退職給付引当金	1,226,647
<b>有形固定資産</b>	<b>429,846</b>	資産除去債務	108,313
建物	98,188	長期未払金	108,000
構築物	1,395		
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>5,761,003</b>
工具器具備品	330,263	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>897,515</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,709,251</b>
ソフトウェア	849,109	資本金	1,234,600
ソフトウェア仮勘定	48,242	<b>資本剰余金</b>	<b>1,124,600</b>
電話加入権	164	資本準備金	1,124,600
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,191,434</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>9,350,051</b>
投資有価証券	11,000	利益準備金	68,200
関係会社株式	164,897	その他利益剰余金	9,281,851
長期前払費用	148,683	別途積立金	1,230,000
繰延税金資産	794,533	繰越利益剰余金	8,051,851
敷金及び保証金	48,707		
その他	23,612	<b>純資産合計</b>	<b>11,709,251</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,470,255</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,470,255</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

**損 益 計 算 書**  
 ( 2022年 4月 1日から  
 2023年 3月 31日まで )

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,623,007
売 上 原 価	15,832,043
売 上 総 利 益	6,790,963
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,248,901
営 業 利 益	2,542,062
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,146
そ の 他	31,314
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
そ の 他	2
経 常 利 益	2,636,521
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	12,911
減 損 損 失	156,621
税 引 前 当 期 純 利 益	2,466,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	838,640
法 人 税 等 調 整 額	△ 78,246
当 期 純 利 益	1,706,595

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しており、当初における見込販売有効期間は3年としている。

のれんについては、5年間の均等償却を行っている。

顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法によっている。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

##### ③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理している。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識している。

なお、運用サービス、システム機器販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取る見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識している。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社が主な事業としている運用サービス、ソフトウェア開発・基盤ビジネス、システム機器販売・自社パッケージソフトについて、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識している。

取引の対価は履行義務を充足してから主として3か月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいない。

##### ① 運用サービス

運用サービスの主な内容はホスティングやハウジング、データセンターで提供するシステム運用等IT技術・ノウハウを活用した業務支援型運用サービス、クラウドサービスの提供である。

これらの履行義務は、サービス提供期間にわたり充足していくと判断している。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識している。

##### ② ソフトウェア開発・基盤ビジネス

ソフトウェア開発の主な内容は個別受注開発・保守、業務パッケージ等の導入、保守にかかわるカスタマイズやアドオン開発である。基盤ビジネスの主な内容はネットワーク導入や機器販売に伴うインフラ関連業務の構築業務である。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断している。

そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定している。

##### ③ システム機器販売・自社パッケージソフト

システム機器販売・自社パッケージソフトの主な内容はソフトウェア、ハードウェア等の販売および保守である。

これらの履行義務は、ソフトウェア、ハードウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断している。

そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識している。

なお、ライセンス取引については、ソフトウェアの納入等の使用权に該当する場合は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識し、クラウドサービス等のアクセス権に該当する場合は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識している。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,797,160 千円
----------------	--------------

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

### (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	2,132,855 千円
長期金銭債権	8,028 千円
短期金銭債務	166,342 千円
長期金銭債務	108,000 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	9,831,412 千円
売上原価、販売費及び一般管理費	891,100 千円
営業取引以外の取引による取引高	63,144 千円

## 4. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	38,454 千円
賞与引当金	198,877 千円
賞与引当金に係る社会保険料	29,714 千円
退職給付引当金	375,599 千円
減価償却超過額	21,062 千円
減損損失	70,807 千円
棚卸資産評価損	3,684 千円
資産除去債務	32,347 千円
貸倒引当金	2,123 千円
その他	30,454 千円
繰延税金資産小計	803,125 千円
評価性引当額	△ 8,591 千円
繰延税金資産合計	794,533 千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	TIS(株)	被所有 直接 80%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	40,037,600	関係会社 短期貸付金	8,470,468
				資金の回収	37,345,717		
				利息の受取(注1)	12,384		
その他の関係会社	(株)小松製作所	被所有 直接 20%	ソフトウェアの受託開発の請負等	業務委託契約に基づくソフトウェアの受託開発及び機器販売等(注2)	9,764,871	売掛金及び契約資産	2,076,838
				(注3)	契約負債	206,753	
					(注3)		(注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期日一括返済としている。

なお、担保は受け入れていない。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,626円74銭

1株当たり当期純利益 237円09銭

## 7. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通り。

## 8. その他の注記

該当事項なし。